

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 1 理念・目的

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 当年度・次年度対応 F列にあれば記述 中長期的対応 F列にあれば記述	
(1) 付属機関等の理念・目的は適切に設定されているか						
a ◎高等教育機関として大学が追及すべき目的（建学の精神、教育理念、使命）を踏まえて、当該付属機関・委員会の理念・目的を設定していること。 【約500字】	研究・知財戦略機構（以下「機構」という。）は、世界のトップユニバーシティを目指す本学において世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的とする。研究活動を戦略的に進め、研究環境の重点的整備の推進を任務とする研究企画推進本部を設置しており、戦略的な研究組織として、特別推進研究インスティテュート、研究クラスター及び特定課題研究ユニットを設置している。また、社会貢献活動に関しては、研究活用知財本部を中心として、幅広く地域連携活動及び産官学連携活動を行うとともに、これらの連携に関する体制整備のほか関係校規・内規、各種ポリシー等の整備を行っている。					
(3) 付属機関等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか						
a ●理念・目的の適切性を検証するに当たり、責任主体・組織、権限、手続きを明確にしているか。また、その検証プロセスを適切に機能させているか。 【約300字】	研究・知財戦略機構会議（以下「機構会議」という。）のほか、機構の下に設置されている研究企画推進本部及び研究活用知財本部の会議において検証するとともに、次年度の年度計画書を作成する過程において、得られた成果をもとに機構会議等でも検証している。	2014年度は、大学基準協会による認証評価の当該年度ということを鑑みて、機構会議執行部会ではなく、機構会議メンバー全員で慎重に検証を行い、2015年度以降も当面、同様の検証体制とし、多角的視点から滞りなく実施することができた。		研究企画推進本部及び研究活用知財本部の会議体に権限を委譲するなど、より機動的な開催が必要である。より綿密な検証を行っていくため、研究企画推進本部会議の専門部会等でも日常的に検証できる体制を整備するなど、より効果的・効率的な検証体制を確立していく。		

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 2 教育研究組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、 必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」 に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述
(1) 付属機関等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか						
a ①教育研究組織の設置状況は理念・目的に照らし、適切であるか。学術の進展や社会の要請と教育との適合性について配慮したものであるか。 ●教育研究組織は、当該大学の理念・目的を実現するためにふさわしいものであるか。 【約300字】	機構は、世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進するとともに、その成果を広く社会に還元することを目的に研究活動を展開している。本機構は、学長を機構長とする全学組織で、研究・知財戦略の企画実践を任務とする教員が合計31名（特任教員（任期付き専任教員）25名、客員教員6名）所属し、さらに事務スタッフとして研究推進部（嘱託職員及び中野教育研究支援事務室員も含む）の約80名が機構の運営を支えている。研究企画推進本部及び研究活用知財本部を傘下に設置し、前者は、研究活動を戦略的に進め、研究環境の重点的整備を推進し、後者は幅広く地域・産官学連携活動を行っている。 機構は、研究を戦略的に推進するために必要な研究組織体制を構築しており、系統的・段階的に「特定課題研究ユニット」、「研究クラスター」、「特別推進研究インスティテュート」を設置している。まず、本学と学内外の研究者等が特定の研究課題に関わる共同研究等を推進するための期限付きボトムアップ型の研究組織として「特定課題研究ユニット」を約100組織の設置をしている。この中から、一定の条件を満たし、今後の発展が期待されるものとして研究・知財戦略機構が選定した期限付き研究組織が「研究クラスター」であり、現在、8組織が重点領域プロジェクトを推進している。さらに、本学の特色を生かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する研究組織として、研究クラスターからの昇格等を軸にした戦略的な「特別推進研究インスティテュート」を設置し、3つの付属研究機関として「先端数理科学インスティテュート（MIMS）」、「国際総合研究所」、「バイオリソース研究国際インスティテュート」が稼働している。 機構の付属研究施設（センター）は3施設あり、「黒曜石研究センター」は黒曜石研究の国際ネットワーク拠点を目指して、海外の研究機関と連携し、地元・長野県小県郡長和町とも連携実績を積み重ねている。「植物工場基盤技術研究センター」は、2009年度経済産業省先進的植物工場施設整備補助金を受けて、私立大学では唯一、全国8拠点の一つで未来型農業を志向して生田キャンパスに設置され、大型研究なども含めた活動を推進している。また、同様に2010年経済産業省地域企業立地促進等共用施設整備費補助事業の補助をもとに開設した「地域産学連携研究センター」は、2012年度から本格的に稼働し、インキュベーション機能を中心に川崎市をはじめとする神奈川県域の経済振興などを視野に入れた新産業・新事業の創出に貢献すべく活動を展開している。					

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 2 教育研究組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画
				当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述
(2) 付属機関等の教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか					
a ●教育研究組織の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にしているか。 ●その検証プロセスを適切に機能させて、改善に結びつけているか。 【約500字】	研究企画推進本部及び研究活用知財本部の両本部において、組織の適切性について定期的に検証作業を行うとともに、次年度の年度計画書を作成する過程において、得られた成果を踏まえて課題を抽出している。活動評価等についても、定期的に開催される研究・知財戦略機構会議、研究企画推進本部会議、研究活用知財本部会議等で議論するほか、年度計画書及び自己点検・評価報告書を作成・提出する段階で、総合的に検証を行っている。 事務組織である研究推進部の業務について、外部の研修会、文部科学省、(国開)科学技術振興機構や各種関連団体等の主催する研修に積極的に参加し、適切な運営に貢献している。研究推進部の設置以降、当該業務にかかわる支援体制は年々充実している。外部機関での研修等でノウハウを培い、情報を蓄積している。競争的研究資金獲得のため、科学研究費助成事業の申請書作成に係る教職協働型の説明会を4キャンパスで複数回開催したり、申請書のブラッシュアップ等の支援を強化したりしている。また、和泉キャンパスに研究知財事務室の分室を設置して、教員の利便性を高めるとともに、海外発信支援事業、助成金等の採択事業の業務等に対応して、外部研究資金獲得の増加につなげている。				

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 3 教員・教員組織

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 当年度・次年度対応 F列にあれば記述 中長期的対応 F列にあれば記述	
(1) 付属機関として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか						
a ●<教員像と教員組織の編制方針> 専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等、大学として求められる教員像を明らかにしたうえで、当該付属機関の理念・目的を実現するために、教員組織の編制方針を定めているか。また、その方針を教職員で共有しているか。 【約400字】	明治大学教員任用規程、明治大学特任教員任用基準、明治大学客員教員任用基準及び機構の関連内規等に基づき、学長方針に基づいて機構の事業目的に沿った活動に従事し、事業活動の高度化を推進する教員組織を編成している。 事業活動の内容は、研究・知財戦略機構規程に規定されている「研究の戦略的推進」、「研究環境の重点的整備」、「研究資金確保のための活動」、「研究の国際化推進のための活動」、「研究面における社会との連携活動」、「知的財産の創出、取得、管理及び活用」等となっている。 機構では、より一層の研究活動の活性化を目指して、外部研究資金を獲得できる教員の任用を進めている。					
(2) 付属機関等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか						
a ◎方針と教員組織の編制実態は整合性がとれているか。 【600～800字】	2017年4月時点で機構所属の教員は、第3号特任教員25名及び第4号客員教員6名となっている。今後もこの制度をより一層有効的に活用するために、研究プロジェクトの規模と期間を熟慮し、職務内容、処遇、研究スペースの確保などを含めて総合的に検討していく。	特任教員・客員教員による科学研究費助成事業等の競争的資金及び受託研究の獲得が外部研究資金の増加につながっている。	年度計画に基づく定例の教員任用計画提出後に研究計画の変更等が生じて、期中での任用計画変更を行うケースがある。	特任教員・客員教員に対する研究環境をさらに整備して、外部研究資金等の申請支援体制を強化していく。日本語を母国語としない教員など、さまざまなバックグラウンドを持つ特任教員・客員教員の支援体制を整備していく。	年度途中の任用計画変更は、原則として外部研究資金による特任教員・客員教員の任用で対処する。	研究活動の進捗状況等に応じて教員組織の編成を柔軟に見直し、体系的・戦略的な任用としていく。
(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか						
a ●<規定に沿った教員人事の実施> 教員の募集・採用・昇格について、基準、手続を明文化し、その適切性・透明性を担保するよう、取り組んでいるか。 【400字】	機構として関連内規等を整備して、これに基づき任用手続をしており、学部等に準じて教員任用審査委員会を組織して審査を行っている。幅広い研究分野にわたる教員任用に対応していくために関連内規を一部改正し、2015年度から審査委員を2名増員して対応している。	特任教員の任期途中の退任に伴う補充の意味合いとしての任用の際には、公募を行い、当該研究プロジェクトの推進に寄与する可能性の高い人材を確保した。		特任教員・客員教員においても、当該研究プロジェクトの性格に応じて公募を行うなど、研究の国際化に鑑みて国際公募も視野に入れて同制度を確立する。		

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 3 教員・教員組織

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください				当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述
(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか						
教員の教育研究活動等の評価の実施						
a ●教員の教育研究活動の業績を適切に評価し、教育・研究活動の活性化に努めているか。 【400字】	教員の教育研究活動等の業績評価については、専任教員データベースを通じて各教員の研究活動、研究業績（論文・著書・学会報告など）を公開することで、学内外の評価を受けるように努め、常に充実した教員情報を公開するよう取り組んでいる。2016年度の業績は著書・論文1,151件、学会発表828件、展覧会・演奏会・競技会等13件、研究課題・受託研究・科研費327件、受賞学術賞25件となっている。学術情報のオープンアクセスについては、「機関リポジトリ」のシステムが普及しており、2016年度末の段階で、約10,000件の論文が登録され、公開している。加えて、政財界、学界、法曹界などあらゆる分野で堅実に実績を積み重ねるOB・OGの校友組織である「連合駿台会」により、明治大学の学術研究上の特に優れた成果に対して、「連合駿台会学術賞」、「連合駿台会学術奨励賞」を授与する制度があり、本学教員の研究活動を客観的な視点から評価している。この他にも、専任教員には毎年、前年度に関する「特定個人研究報告概要書」の提出を義務付け、1年間の研究業績についての報告を受けている。また、機構の特任教員・客員教員には年次成果報告書等の提出を義務付けている。	専任教員データベースを構築し、「Oh-o!Meijiシステム」を通じて研究者自身がアクセスして、常時データを更新できる環境整備を進めたことにより、2017年3月末現在の業績入力率は76.79%となり、蓄積されたデータで各種統計資料への提供が可能になった。		教員の教育研究活動等の業績公開については、ウェブサイトの更なる充実を図り、学内外に向けてより効果的な方策について、他機関等とも連携しながら研究企画推進本部会議を中心に企画立案していく。		
教員の資質向上のための研修・諸活動(FD)の実施状況とその有効性						
b ●教育研究、その他の諸活動(※)に関する教員の資質向上を図るための研修等を恒常的かつ適切に行っているか。 (※)社会貢献、管理業務などを含む『教員』の資質向上のための活動。『授業』の改善を意図した取組みについては、「基準4」(3)教育方法で評価します。 【600～800字】	研究推進部では、各学部教授会等とも連携して、各教授会等の開催前後に科学研究費助成事業をはじめとした外部研究資金申請の説明会、各種研究費の使用法、支援制度、検品制度や研究倫理等の説明会を実施することで、専任教員への周知を図っている。その他、科研費使用法のガイダンス、科研費使用説明会を各キャンパスで年間延べ7回にわたり実施し、参加者は約60名あった。特に研究費の使用ルールについては、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）、(独)日本学術振興会の実地検査及び会計検査院実地検査における指摘に対応すべく、検品室の設置をはじめ、これらの説明会、ガイダンス等を実施することで、教員の理解・意識は向上しており、着実に指摘事項を解消できている。さらには、科学研究費助成事業に関する学内セミナー、応募手続き説明会、研究計画調書の書き方セミナーを各キャンパスで公募前（7月）及び募集時期（9月）にあわせて開催した。また、これらの説明会資料は大学のウェブサイトにも掲出している。	各種説明会、セミナー等を通じて、教員による研究意欲は高まっている。その一例として、科研費助成事業の採択状況はこの5年間で、毎年度4月時点の比較で、金額で約4億5435万円から6億2933万円、採択件数は241件から289件と着実に上昇しており、資質向上の一旦を示している。		本学の更なる研究力を向上させるためにも、全学部において申請の裾野を広げ、専任教員の申請率の向上を目指して周知活動等を進めていく。そのためにも、学部等教授会との連携・協力体制をより密にしながら、申請書類の書き方、ブラッシュアップ等の支援策を積極的に実施する。		

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか						
a ● 学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針を、当該大学の理念、目的を踏まえて、定めているか。	大型の重点的な設備投資を検討し、関係機関等に要望し、本学の教育研究環境を整えていく。 (1) 駿河台キャンパス 本学における重点研究プロジェクト、研究成果活用促進センター施設等の拠点のほか、都心型キャンパスの立地条件を活かし、大学間連携、地方自治体、企業等との連携及び共同研究施設として、2013年度から利用開始したグローバルフロントの共同研究室等のスペースの有効活用を図る。 (2) 生田キャンパス 本学の国際的な評価を高めることを目的として、自然科学分野のより一層の活性化を推進していくため、共通性の高い装置・機器等の効率的な配置・活用、外部資金による大型研究プロジェクト、民間等との共同研究等を推進するための研究スペースの確保を進めていく。そのために、従来検討してきた「総合分析評価センター（仮称）」構想を進展させ、新研究棟の建設とハイテク・リサーチ・センターの改修・整備を柱とし、これらを一体的に運用する「先端科学技術研究センター（仮称）」整備事業を推進する。研究施設の機能の明確化、必要な整備の内容、運用の基本的考え方等を整理している。					
	(3) 中野キャンパス 先端研究の将来的な発展性、多様性等を考慮した十分な研究スペース、ワークスペース及び社会連携と国際交流機能を視野に入れたコミュニケーションスペースの確保とともに、事務業務に必要な要員を確保し、研究活動の推進体制を整備していく。 (4) 和泉キャンパス 研究棟の老朽化とともに研究スペースが不足している問題が懸案であり、ランドデザインの中で研究の展開を検討するため合意形成を図っていく。					

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 当年度・次年度対応 F列にあれば記述 中長期的対応 F列にあれば記述	
(2) 十分な施設・設備を整備しているか						
a ● 方針に沿って、施設・設備、機器・備品を整備し、管理体制や衛生・安全を確保する体制を備えているか。	駿河台・和泉・生田・中野の4キャンパスを中心に、それぞれの校地・用地に必要な校舎・施設を配備し、また、ネットワーク環境も十分な配慮をしている。	理系学部が設置されている生田キャンパスにおいては、生田安全管理センターを設置したことにより、同キャンパスにおける教職員及び学生の安全を確保し、教育研究環境の維持・向上に寄与している。	グローバルフロント共同研究室のセキュリティ管理方法について、利用者から意見等が寄せられている。利便性の高い管理運営方法を検討する必要がある。	生田以外のキャンパスにおいても、理系教員が在籍しており、特に中野キャンパスでは理系の学部・研究科もあるため安全管理センターの設置等が必要であり、実現化に向けて働きかけていく。	グローバルフロント共同研究室の利用者の利便性向上について、今後も利用者等のヒアリングを随時行っていく。	グローバルフロント共同研究室の管理運営方法等について見直していく。
(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか						
a ● 学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針に沿って、施設・設備、機器・備品を整備し、管理体制を備えているか。 ● 教育研究等環境の適切性を検証するにあたり、責任主体、組織、権限、手続きを明確にし、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげているか。	<研究支援スタッフの整備> 本大学の研究支援は、その推進を図るため、RA、研究技術員、補助研究員がスタッフとして従事している。科学研究費助成事業による研究、学外諸機関との共同研究及び外部から委託された受託研究並びにその他本大学が認めた研究の補助者として業務を遂行している。また、学内で行われている研究プロジェクトを支援するために、法人が給与等を支給する博士研究員（ポスト・ドクター）の雇用を行っている。さらに、URA制度の導入についての検討をすすめている。		研究推進員及び研究支援者等雇用者の管理が一元管理となっておらず、大学として手続きも煩雑で分かりにくい。 法人が給与等を支給する博士研究員（ポスト・ドクター）の制度を戦略的に活用するために、募集要項等を随時見直して実態に即したものに改善する。		研究推進員及び研究支援者について人事担当部署での一元管理も視野に入れて検討していく。 法人が給与等を支給する博士研究員（ポスト・ドクター）の制度について予算措置の恒常化を図り、適正な人員・待遇等にすることにより、研究支援体制を充実させる。	研究の複雑高度化に伴い、求められる研究支援者も多様化が要求されるため、同人材確保のための情報収集と予算措置の方策を講じていく。

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画			
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
③教員の研究活動、研究費・研究室及び研究専念時間の確保							
○研究組織							
	<p>本学の研究は、学長が機構長となる研究・知財戦略機構によって推進している。同機構の研究企画推進本部は研究政策の企画・立案から実行を担い、研究組織は、基盤研究部門としての3研究所(社会科学・人文科学・科学技術)とボトムアップ型の研究組織である特定課題研究ユニット等から構成されている。この他、研究活用知財本部は産学連携活動を推進する。</p> <p>本学専任教員は3研究所のいずれかに所属している。特定課題研究ユニットは、本学の専任教員と学内外の研究者等が特定の研究課題について共同研究を推進する制度で最大5年間設置できる(1回更新可)。特定課題研究ユニットのうち、今後発展が期待されるものは、重点領域プロジェクトを推進する期限付研究組織として「研究クラスター」として組織化できる。毎年度「研究クラスター」は内規等に基づき公募を行い、選定している。研究クラスターのうち大型研究の採択が期待できるものは、機構の附属研究機関である「特別研究推進インスティテュート」として設置される。ユニットからクラスターへ、クラスターからインスティテュートへの組織変更は学内外の評価をもとに研究・知財戦略機構会議において決定される。</p>	研究・知財戦略機構における研究推進の仕組みとして、特定課題研究ユニットから重点領域プロジェクトを推進する研究クラスターへ、さらには特別推進研究インスティテュートまたは附属研究施設への展開は、学内研究資金を効果的に配分することで、研究分野の重点化を図る仕組みとして特筆される。		学内研究費は、それぞれ制度が異なることから募集時期や運用方法等も千差万別であり、研究費をより効果的かつ適正に活用するためにも、全学的な観点から研究費の配分方法、使用・運用方法等を検討していく。また、多額の研究資金を獲得した教員に対する研究支援者又は研究スペースの確保等のインセンティブを継続するとともに、本学が推進する重点研究領域に対する学内研究予算の優先的配分制度を具体化する。			
	<p>2017年4月現在、特別推進研究インスティテュートは「先端数理科学インスティテュート(MIMS)」、「バイオリソース研究国際インスティテュート(MUIIBR)」及び「国際総合研究所(MIGA)」を展開している。附属研究施設に「黒耀石研究センター」、「植物工場基盤技術研究センター」及び「地域産学連携研究センター」を設置している。研究クラスターは、「生命機能マテリアル研究クラスター」、「再生可能エネルギー研究クラスター」、「危機管理・コミュニティ持続研究クラスター」、「ガスハイドレート研究クラスター」、「国際武器移転史研究クラスター」、「国際日本古代学研究クラスター」、「知的財産研究クラスター」、「資源利用史研究クラスター」の8つである。</p>			外部資金の導入を基本とし、研究成果の評価を定期的に行い、それを踏まえた上で研究組織の存続の是非を考えることを視野に入れながら、インスティテュートのあり方を見直していく。			

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「改善を要する点」に対する発展計画		
				「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述
○論文等研究成果の発表状況及び国内外の学会での活動状況	研究成果については、専任教員データベースを構築している。これを通じて、各教員の著書及び発表論文に関する統計を随時把握することができる。2015年度の業績は著書・論文1,351件、学会発表858件、展覧会・演奏会・競技会等11件、研究課題・受託研究・科研費348件、受賞学術賞39件となっている。		研究企画推進本部及び研究活用知財本部の設置の意義は、研究の促進を図り、そこから生じる知的財産を効果的に権利化して、広く社会における活用を促すことにある。両本部が有機的に連携して相乗効果を高めるため、本学で社会的に注目を集める個性的かつ未来志向の研究を多く実施することが課題である。世界大学ランキングなどの指標ともなっている国際共著論文数の増加も全学的な課題である。		研究成果の発信力をより一層高めていくために、英文発信を含めて戦略的かつ効果的な広報活動を進めていく。機構のウェブサイトでは、研究活動状況、専任教員の研究業績データベース、研究シーズ、学内の紀要等を公開している。今後は、情報の質を維持するだけでなく、タイムリーに情報発信を行い、外部の方々が本学の研究活動に触れる機会を生み出し、研究活性化に資する戦略性の高い情報発信を行っていく。また、海外発信支援委員会を中心に、国際的学術刊行物等に投稿する論文の外国語校閲、投稿料等の助成を実施していく。	機構の下に設置される各本部、附属研究機関・施設のより一層の連携強化・活動の活性化を推進することで、新たな研究成果の創出等をしていく。
○研究支援制度	研究支援制度としては、学内経費による研究振興事業として、基盤的経費としての「特定個人研究費」のほか、学内公募型の競争的資金制度である「新領域創成型研究・若手研究」、「国際共同プロジェクト支援事業」、「研究所研究費」によって重点的な支援を行っている。また、大学院において特定研究課題に関して、研究科担当教員が他所属の研究者と共同で行う「大学院研究科共同研究」を支援している。	学内の研究振興事業により、科学研究費助成事業は、4月内定時の採択額（採択件数）が2012年度の約4億5435万円（241件）から2016年度には約6億2933万円（289件）と着実に上昇している。		引き続き、科研費助成事業以外の外部研究資金獲得にもつながるような新たな支援策を企画立案・実行して制度化していく。		

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目		
				当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述	
<学外の研究助成を得て行われる研究プログラム①（大型研究）>	<p><学外の研究助成を得て行われる研究プログラム①（大型研究）> 2017年4月現在、約100の特定課題研究ユニットが設置されている。2016年度実績として、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」継続・新規あわせて9件の大型研究プロジェクトを推進した。同後継事業とされる私立大学研究ブランディング事業にもMIMSを参画組織とした事業が2016年度に採択され、大学の研究ブランド力の向上に資するべく研究を推進している。</p> <p>大型研究の増加に伴い、研究スペース不足等が懸念されていた。駿河台キャンパスではグローバルフロントが完成したため、共同研究の環境が大幅に改善された。</p>	<p>駿河台キャンパスでは、グローバルフロント共同研究室の利用を公募実施し、ルール化することで、利用者が固定化することなく、共同研究に必要なスペースを有効活用している。</p> <p>機構が推薦・採択した研究プロジェクトについて、進捗状況の妥当性や研究成果等の検証方法等を研究企画推進本部会議の研究支援事業等に係る専門部会を中心に見直しを図り、評価体制を整備している。</p>		<p>本学における重点研究プロジェクト、インキュベーション施設等の拠点のほか、都心型キャンパスの立地を活かし、大学間連携、地方自治体、企業、シンクタンク等との共同研究を推進し、有効活用していく。</p>		
<学外の研究助成を得て行われる研究プログラム②（科学研究費助成事業）>	<p><学外の研究助成を得て行われる研究プログラム②（科学研究費助成事業）> 科学研究費助成事業は、2016年度の新規申請 306件(2015年度は294件)、新規採択件数97件(同86件)と前年度を上回り、新規・継続を合わせた交付内定採択件数は286件(同 277件)、交付内定金額も間接経費を含めて約6億2933万円(同約6億2407万円)と過去最高記録を更新した。</p> <p>助成件数が伸長した要因として、研究推進部が「研究計画書作成のポイント」を作成して「研究計画調書の書き方セミナー」を開催したり、申請書類作成時には派遣職員を増員するなどして実際に研究者と協力しながら申請書類の形式・内容をチェックしたり、その内容をフィードバックして精度を向上させる等、研究者と専門性の高い職員の協働作業を行っていることが挙げられる。また、採択された調書と不採択となった調書を共有する等して、採択率を高める工夫に努めている。</p>	<p>7月に公募前の科研費説明会を行うなど、学部等教授会の開催前後に外部研究資金申請の説明会を実施することで意識を高め、研究者と職員との協働による取組みの成果が採択率を高めることにつながっている。</p>	<p>申請件数の少ない学部を中心に説明会を行うなど、ターゲットを絞って積極的に働きかける。説明会の対象者を経験者と新規に分けて実施するなど申請件数を増やす工夫をする。科研費審査システム2018の情報収集等を行い、対応していく。</p>	<p>学部等教授会との連携・協力体制を密にしてい、「研究計画調書」の書き方、ブラッシュアップ等の支援を今後とも積極的に実施する。このほか、科学研究費助成事業申請の準備として、学内の競争的研究資金である新領域創成型研究・若手研究等の公募支援事業を見直しながらより効果的な方策を実施していく。</p>	<p>申請件数を上げるために、これまで採択に至らなかったケースを分析し、採択率向上を目指す。また、これまで科研費を採択したことがある研究者に対し、基盤研究Cならば基盤BまたはAへ、研究規模を個人型からグループあるいはプロジェクト型に発展可能なように提案していく。</p>	<p>本学の科研費の軸は、基盤研究Cや若手研究B等となっている。今後ともさらに科研費を伸ばしていくには、1件あたりの採択額を向上させていく必要があり、そのためには、これまでの研究成果を基にグループ化していくことや、トップダウン型の大型研究プロジェクトを複数創成するなど長期的に展開していく。</p>

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画	
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	
				当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述
<p><学内研究助成において推進される研究①（基盤研究部門による助成、新領域創成型研究・若手研究、国際共同研究プロジェクト支援事業、大学院研究科共同研究）></p>	<p><学内研究助成において推進される研究①（基盤研究部門による助成、新領域創成型研究・若手研究、大学院研究科共同研究）> 本学では研究基盤を強化するために、基盤的な研究費を支給するほか、若手研究者の育成など目的別に各種競争的な学内研究助成を行っている。また、基盤研究部門である社会科学研究所、人文科学研究所及び科学技術研究所が運営する公募制の研究所研究費制度もある。審査を行った上で採択し、毎年度初めの「研究実施計画書」、年度末の「研究実施報告書」から研究成果を把握している。 科学研究費助成事業への申請準備として、また、学内研究助成において推進される研究として、新領域創成型研究・若手研究及び国際共同研究プロジェクト支援事業がある。新領域創成型研究は本学の創造的・先端的な研究課題を対象とし、若手研究は申請時39歳未満の若手教員による研究課題に対して助成を行うもので、2016年度は、前者5件、後18件を採択した。国際共同研究プロジェクト支援事業は、学内の研究者を中心として海外研究機関との国際的共同研究に関わる事業を推進するもので、2016年度10件（I型1件、II型9件）の研究プロジェクトを支援した。また、大学院担当教員が共同で行う研究に対する助成制度として大学院研究科共同研究があり、2016年度は5件を採択し、本学の研究の活性化の一翼を担っている。</p>	<p>新領域創成型研究・若手研究に採択された研究者の科学研究費助成事業の採択状況は、学内研究者の採択平均値を上回っている。</p>		<p>科学研究費助成事業申請の準備として、学内の競争的研究資金である新領域創成型研究・若手研究等の公募型研究支援事業のフレームワークを再考し、研究者への周知及び意識高揚を図る事業を推進する。主に科学研究費助成事業の採択につながるような研究プロジェクトの選定が肝要となるため、選考方法等も随時見直していく。</p>	
<p><学内研究助成において推進される研究②（教育研究振興基金、研究サポート積立金等）></p>	<p><学内研究助成において推進される研究②（教育研究振興基金、研究サポート積立金等）> 若手研究者養成に資する事業に対する助成等を目的として、研究サポート積立金を運用している。この基金は機構の特別推進研究インスティテュート、附属研究施設、研究クラスターの研究基盤整備をはじめ、各種研究プロジェクトの支援を行ってきた。</p>	<p>2014年度からは幅広く研究活動、教育活動等への積極的活用を図り、教育研究振興基金の主管部署を教学企画事務室へ移管した。これに伴い、未来サポーター募金「研究サポート資金」を原資とし、研究活動支援を目的とした基金である研究サポート積立金を新設し、運用している。</p>		<p>今後も社会的要請に応じて緊急対応すべき研究プロジェクトの立ち上げ等も予想されることから、基金を有効に活かせるように、柔軟かつ迅速に対応できるシステムを整備していく。</p>	

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述
<学内研究助成において推進される研究③（特定個人研究費、学会出張旅費）>	<学内研究助成において推進される研究③（特定個人研究費、学会出張旅費）> 本学は個人で課題設定した学術研究の助成として、専任教員全員に年額35万円を上限とした「特定個人研究費」を支給している。調査研究に必要な旅費は、「学校法人明治大学専任教職員旅費規程」の定めるところにより支給され、学会出張の助成として専任教職員に対し年2回、研究発表・報告をする場合はこれに加えて1回の旅費を助成している。国際学会参加渡航費については、「国際学会参加渡航費助成基準」に基づき、国際学会に出席して講演もしくは研究発表（ポスター・セッションを含む）を行う場合または座長を務める場合に年度内2回を上限として、渡航費・宿泊費の助成をしている。		特定個人研究費については、主に使用範囲等について教員から指摘を受けており、財務課や税理士等と相談して毎年少しずつ改善している。また、調査研究の報告書がB4版1枚の「特定個人研究報告概要書」のみであり、成果等が明確でないとの意見がある。		特定個人研究費の使用方法・使用については、担当部署を通じて所管税務署にも折衝するなど使用拡大に向けた改善を図っていく。	特定個人研究費の使用方法・使用について使い勝手の向上の方策を探る一方、一部所得化に向けての検討も引き続き行っていく。また、成果報告書の改善等についても併せて検討を進めていく。
<研究専念時間等、教員の研究機会の保障及び研究室の整備>	<研究専念時間等、教員の研究機会の保障及び研究室の整備> 研究専念時間を確保する方策として、「在外研究員」及び「特別研究者」が制度化されている。在外研究員制度は、長期8カ月以上12カ月以内、短期3カ月以上6カ月以内で申請することができ、在外研究員には滞在費・旅費等を含めて助成している。特別研究者制度は、専任教員が就任から継続して5年以上勤務（2回目以降は1回目の翌年度から起算し、継続して6年以上勤務）したものが対象となり、授業その他の校務を免除され、毎年度4月1日から1年以内の期間を研究に専念することができる。また、特別研究者は基盤研究部門である研究所の特別研究者研究費助成を申請することができる。	2016年度は、在外研究員21名（長期14名、短期7名）、特別研究者24名が、研究活動に専念した。	所定の報告書以外に論文・業績等の提出を義務付けていないため、研究成果が明確ではないとの指摘もある。また、助成を受けた費用管理等が杜撰なケースも見受けられるため、制度の見直しが必要である。	大型研究の研究資金を獲得した研究者にはその資金を活用した制度を創設するなど、研究資金を獲得した研究者の授業担当時間及び校務の軽減等を各方面に求め、研究環境の整備を図る。また、大型研究を継続して獲得していくためには、研究者の努力だけでは限界があり、研究者とともに研究企画立案、研究資金の獲得・管理、知財の管理・活用等に係わるマネジメントを行う人材（URA）の導入等を進めていく。	監査等で指摘を受けることがないように遺漏なく、概要報告書の提出や費用の支出等管理について研究者に周知徹底する。	論文等の業績の提出義務を課すなど研究成果を明らかにし、制度の有効性を示す。また、実態に応じて制度に改善していく。
<研究活動の公表・海外発信等の支援サービス>	<研究活動の公表・海外発信等の支援サービス> 基盤研究部門の3研究所では叢書、紀要、欧文紀要に成果を定期的に公表しており、その掲載にあたっては、研究所内に評価基準を設け、ピアレビューによる査読制度を取り入れている。出版助成制度も設けられている。2016年度に刊行した叢書は6冊、紀要3冊、欧文紀要1冊、年報3冊である。また、本学における学術・研究成果を海外に発信し、研究の活性化を図ることを目的として海外発信支援委員会を設置し、国際的学術刊行物等に投稿する論文の外国語校閲、投稿料等の助成の支援を実施している。	機構では機構の事業や成果等を学外に広報するために毎年度、研究年報を刊行しており、これにより学外研究資金の獲得状況や機構の研究施設・研究機関の状況を俯瞰することが可能となっている。	海外発信支援事業が周知徹底されておらず、利用層が固定化するなど十分に活用されていない面もある。教員による海外で学会での発表や国際共著論文は未だ不十分な状態である。国際的なジャーナルへの投稿などの実績も少ない。	引き続き、ビジュアル的にも工夫し、トピックスを織り交ぜて広く社会一般の方々にも読みやすくするなど内容等を見直しながら、学外に向けて本学の研究力の情報発信を行っていく。	多くの研究者にこの制度を活用してもらうことで海外発信を含めた研究成果の公表を促進していく。また、支援制度の効果も検証し見直していく。	教員にとって、より海外発信に取り組む機会が増えることにより、活用しやすい制度となるよう、支援事業内容の見直しを行い、研究のグローバル化を支えていく。

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 当年度・次年度対応 F列にあれば記述 中長期的対応 F列にあれば記述	
(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか						
a ①研究倫理に関する学内規程の整備状況	<p>文部科学省では、2007年に「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を定め、その中で各研究機関に対し研究倫理の体制整備等について規程等を整備し、その制定状況の報告を求めてきた。しかし、依然として公的研究費の不正使用が後を絶たないことから、2014年2月に同ガイドラインが一部改正され、同年8月には「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」が示され、大学等の研究機関に対応を要請している。</p> <p>本学では、「社会連携ポリシー」、「知的財産ポリシー」、「利益相反ポリシー」、「研究者行動規範」、「研究費の適正管理に関する規程」、「研究活動の不正にかかわる通報処理に関する規程」、「技術移転事業等における学外交流倫理に関するガイドライン」、「研究成果有体物取扱要領」及び「知的財産権等に関する秘密情報取扱要領」を制定するなど、円滑に社会連携活動を推進するとともに、大学又は研究者としての基本姿勢及び遵守すべき事項を定めて実施している。また「明治大学における研究費等に関する使用マニュアル」を作成し、毎年度改訂して研究者等に配布している。また、研究・知財連絡会を新設し、学部教授会等でも適宜説明会を実施するなど、改正点や留意事項の周知徹底を行っている。</p>	<p>文科省の2つのガイドラインの運用に対応すべく、関連規程の一部改正及び内規等の制定を行っている（「明治大学における研究費の適正管理に関する規程」「研究活動の不正行為にかかわる通報処理に関する規程」「研究活動の不正行為にかかわる通報処理に関する運用細則」「明治大学倫理審査委員会運営内規」「明治大学倫理教育委員会に関する内規」「明治大学における研究データの保存期間等に関する内規」）。</p>	<p>研究推進部内に研究倫理オフィスを立ち上げて、当面の対応体制を構築したが、研究倫理をチェックする窓口が産学連携を推進する部署と同一であるため、客観性・公平性の観点から疑義を持たれる指摘が一部からなされており、早急に対応する必要に迫られている。</p>	<p>「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に沿って、学内の体制整備を更に向上させ、「体制整備等自己評価チェックリスト」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストの評価アップにつなげる。</p>	<p>研究費管理部署が研究費活動の不正に係わる通報窓口であることから、この窓口を研究推進部以外の第三者的な立場に当たる部署への移管を進める。</p> <p>今後の研究活動体制の整備等に向けて、他私大並みに大学全体として研究倫理を扱う機関・部署の設置が必要である。また、大学としての学術研究倫理憲章の制定をすすめる。</p>	<p>安全保障貿易管理体制、インフォームドコンセント、生命倫理、安全管理等の承認及び手続きを行う窓口創設に向けて働きかけていく。</p>
②研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性	<p>本学では、文科省のガイドラインに対応すべく各種関連規程等を整備し、円滑に社会連携活動を推進するとともに、大学又は研究者としての基本姿勢及び遵守すべき事項を定めて実施している。また、「明治大学における研究費等に関する使用マニュアル」を作成し、毎年度改訂して研究者等に配布している他、研究・知財連絡会や学部教授会等で説明会を実施し、変更点、留意事項等の周知を図っている。文部科学省からは全品検収を実施するように指摘されたことを受けて、検品室を新設して2013年度から稼働させ、運用している。</p>	<p>ヒトを対象とした研究成果を公表する際には、倫理委員会の承認を必要とする傾向が強くなっている。こうした倫理委員会は理工学部及び農学部には自学部の教員を対象として設置されていたが、2012年度以降は、両学部以外の教員においてもヒトを対象とした研究を行う場合、研究計画等について「ヒトを対象とした研究等に関する研究倫理委員会」で、年間5件程度の審査を行い、研究活動に支障をきたさないようにサポートしている。</p>	<p>利益相反ポリシーのもと、審議案件が利益相反状態にあるかどうかの該非判定の基準や審査、申告、不服申立て等を行う際の統一規程等及びマネジメント体制が未整備となっていたが、利益相反マネジメント規程を策定し、2017年4月から施行している。実際の運用に向けて周知徹底を図り、スムーズな手続き等を進めていく必要がある。</p>	<p>文部科学省、厚生労働省及び経済産業省が合同で「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」及び「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針」の一部を改正し、2017年5月から施行した。これに対応すべく審査体制等について、専門家を交えて早急に検討し、全学的な組織へと移行していく必要がある。</p>	<p>社会連携ポリシー、知的財産ポリシー、利益相反ポリシーの3ポリシーのもとで研究倫理に係る活動のチェック・審議する各種委員会の組織体制及び規程等の整備を図っていく。</p> <p>研究の公正性を担保するため外部機関等から求められる利益相反該非判定に対応する。該非業務をアドバイザーに外部委託することも視野に入れて運用面での整備を図っていく。</p>	<p>コンプライアンス、利益相反及び倫理に係る全学的な委員会体制及び統括する第三者的な部署の設置を進める。</p>

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 7 教育研究等環境

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 当年度・次年度対応 F列にあれば記述 中長期的対応 F列にあれば記述	
(6) 教育研究等環境の適切性の検証プロセスを機能させ、改善につなげているか。						
a <研究環境の検証システム>	<p>研究内容、研究成果等については、研究・知財戦略機構に所属する研究組織や研究者個人は「事業活動報告」及び「研究成果報告」を提出するとともに、研究活動の進捗状況（達成度）、翌年度の研究計画等について記載した報告書を提出し、機構会議において研究成果を把握している。研究成果については精査した後、必要に応じて次年度に向けた計画書の再修正を求め、確認を行い、結果を機構長である学長に報告することとしている。また研究年報「明治大学の研究」を毎年度刊行し、研究活動の状況を評価、公表している。研究・知財戦略機構では、検証プロセスの透明性を確保する手段として、大型研究等の審査や研究活動の不正行為にかかわる通報処理に当たる際は、学外の有識者を委員に加えるなど「学外者の意見」を反映する体制を整えている。</p> <p>また、専任教員データベースを構築し、研究者自身が常時データを更新することができる環境を整備している。このデータベースに蓄積されたデータは大学のホームページやReaD&Researchmap（研究開発支援総合ディレクトリ）で公開されるほか、自己点検・評価や各種統計資料に利用され、検証プロセスの一端を担っている。</p>		<p>機構の研究活動全般で、外部評価委員が加わっていないため、客観性をさらに担保することが課題である。社会的評価、特色、活力等の検証については、外部研究資金の獲得状況の推移等を見て判断しているのが現状であり、特に、本学の特色や活力面の検証を客観的に行うことが肝要である。</p>		<p>外部委員を含めた評価委員会を設置するなどして、定期的かつ第三者の評価を行い、その内容を改善に結び付けるなど、その具体的方策を研究企画推進本部会議を中心に立案していく。</p>	<p>機構全体の活動に対しても、外部委員を含めて、客観性を担保する体制を構築し、定期的かつ客観的に評価を行い、その内容を改善に結び付けて、更なる発展を促せるようにPDCAサイクルを確立していく。</p>

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 8 社会連携・社会貢献

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 当年度・次年度対応 F列にあれば記述 中長期的対応 F列にあれば記述	
(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか						
a ●社会連携・社会貢献に関する方針を定めているか。 ●教職員・学生が方針を共有しているか。	<p>本大学は、建学の精神である「権利自由・独立自治」を継承し、また都心型大学としての特長を活かして、その使命と責任を果たす必要があり、「社会連携ポリシー」を社会との連携・協力に関する方針として定め、大学のホームページを通じて広く社会に公表している。その中で「『社会連携』を『研究』と『教育』に加えて大学の重要な使命として明確に位置付けるとともに、これに教職員等が一致協力して取り組み、大学の社会的責任を果たす必要があり、産業界等の活性化にとどまらず、より広い視点から社会の発展に寄与することに努めなければならない」との基本姿勢を明確にし、環境保全・平和利用、主体性・自主性の尊重、情報の公開と管理の原則、法令等の遵守から構成される4つの原則を明示している。</p> <p>社会連携・社会貢献を適正に推進するために、利益相反委員会を設置し、教職員が利益相反に関する判断基準を共有できるよう「社会貢献と倫理及び利益相反に関するガイドライン」を配布するなど、教員・研究者が社会連携を推進するにあたって倫理観に基づく責務遂行を尊重していく体制を整えている。</p>		「社会連携ポリシー」は、社会連携機構が創設される前に研究・知財連携機構で定めたものであるため、両機構含めて大学全体で再検討する必要がある。「社会貢献と倫理及び利益相反に関するガイドライン」の改訂版が発行されていない。		「社会貢献と倫理及び利益相反に関するガイドライン」の改訂版を作成するなど、本学の構成員に配布して、内容等を周知していく。なお、全学生及び全教職員等に向けて研究及び利益相反に関するリーフレットを作成し、2017年度に配布した。また、明治大学利益相反マネジメント規程を2016年度に制定し、2017年4月から施行した。これに基づき実質的な運営を進めていく。	「社会連携ポリシー」の改訂案について社会連携機構と連携しながら研究・知財戦略機構を中心に検討し、新たに定めていく。利益相反委員会を全学的な委員会として位置づけていく。
(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか						
②学外組織との連携協力による教育研究の推進 ○産官学連携による学外機関との連携、社会への還元状況	<p>産官学連携の取組みは、研究・知財戦略機構の下にある研究活用知財本部における「知的資産センター」及び「研究成果活用促進センター」が推進している。</p> <p>産官学連携に関するアンケートを実施するなど、ニーズを踏まえて、連携活動に意欲の高い教員を重点的に支援する方針を継続している。同時に研究成果活用促進センターにおける研究成果の事業化や起業を支援している。</p>	<p>関連校規の改正を行い、共同研究等の導入検討のための秘密保持契約や有体物移転契約の締結権限が理事長から研究活用知財本部長に委譲された。これにより、手続が迅速化され、企業とのやりとりが効率化された。また、企業に紹介するシーズの抽出や、知的財産の整理のため、定期的に保有知的財産の棚卸しを行った結果、新たな契約の締結に至った。</p>		<p>既存の枠に収まらない多様な研究形態による研究成果が創出されていることを踏まえて、これらを管理・活用していく受け皿の整備も進めていく。幅広い分野の研究への参画や優れた研究成果の活用を実現し、社会貢献へとつなげ、更なる研究活性化にフィードバックされるような「知の創造サイクル」を維持していく。</p>		

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 8 社会連携・社会貢献

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明 C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
					当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述
(知的資産センター：受託・共同研究、技術移転)	<p>知的資産センターは、「大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律」に基づき経済産業大臣・文部科学大臣により特定大学技術移転事業の実施計画の承認を受けた技術移転機関、通称、承認TLO (Technology Licensing Organization)である。本学の研究成果等を権利化し、これを学外に技術移転し、そこから得たロイヤルティを研究者・大学に還元することで知的創造サイクルを創出する。事業内容は主として4点あり、「受託研究、共同研究の窓口」「技術移転事業」「産官学連携相談」「産官学連携に関する情報の提供・交流」である。</p> <p>一般的に、大学の知的資源や研究成果を企業等のニーズに直に結びつけるのは困難なため、産学連携部門が企業と大学の研究者との仲立の役割を担うことが求められる。そのため、企業向けパンフレットを刊行して産学連携の流れや利用可能な支援メニュー・設備等を解説しているほか、WEBサイト上で公開している「研究シーズ」は、大学のシーズと産業界のニーズとのマッチングを促進するツールとして情報発信を行い、本学の研究成果に対して外部からのアクセシビリティが高まるよう環境を整えている。</p> <p>また、知財評価システムを構築したことに伴い、同システムを活用した知財の評価・管理作業を継続していく。研究成果の特許出願については、権利化及び技術移転につながる可能性のある案件と新たな外部資金の呼び水になり得る案件を厳選する基本方針を維持する。ライセンス及び技術移転の可能性のある知的財産を積極的に維持して、研究推進効果の一層の拡大を図る。</p>	<p>受託・共同研究等の受入件数は、2016年度が265件（前年度264件）。ライセンス実績は契約件数が24（同26件）、収入額約6425万円（約6172万円）とほぼ横ばいであったが、特許のほかプログラムや商標等の技術移転が成立する等、大学の知的資産活用の多様化が進みつつある。</p>		<p>これまでとは異なるタイプの知的財産の創出にも対応し得るようサポートを充実させる。また、社会の多様なニーズに応えられる知的財産の管理・活用を実現するため、ハード、ソフトの両面から新たな検討を行う。</p>		
(研究成果活用促進センター)	<p>研究成果活用促進センターは、研究成果に基づく産官学連携の支援、研究成果を活用した起業支援を行っており、そのためのスペースとして駿河台キャンパスのグローバルフロントに7室の施設を設置している。ここでは本学教員の研究成果を基にした創業・ベンチャー育成に必要な支援を行っており、これまでに約20プロジェクトの事業化が取り組まれ、10社程度の会社設立の実績がある。</p>	<p>研究成果活用促進センター施設運用に関する内規について、一部改正を行い、より利用実態に合わせたものとした。</p>		<p>利用審査のあり方、管理運営方法、利用のルール等の整備を進めて、同施設の更なる有効活用を図っていく。</p>		

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 8 社会連携・社会貢献

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
				当年度・次年度対応 F列にあれば記述		中長期的対応 F列にあれば記述
○研究・知財戦略機構の下に設置している附属研究施設における学外機関との連携、社会への還元状況	産官学連携に基づいた地域社会との連携については、研究・知財戦略機構の附属研究施設として「黒耀石研究センター」「植物工場基盤技術研究センター」「地域産学連携研究センター」の3施設を設置している。「黒耀石研究センター」は、長野県小県郡長和町に設置された学外研究拠点であり、黒耀石研究の国際ネットワーク拠点を目指して、海外の研究機関と連携を図り、地域連携及び学外研究資金による活動で実績を積み重ねている。「植物工場基盤技術研究センター」は、2009年度経済産業省先進的植物工場施設整備費補助金を受け、私立大学では唯一、全国8拠点の一つとして生田キャンパスに設置した未来型農業を志向型の研究センターである。同様に経済産業省の整備費補助事業をもとに開設した「地域産学連携研究センター」は、インキュベーション機能を中心に地元川崎市をはじめとする神奈川県域の経済振興などを視野に入れた新産業・新事業の創出に貢献すべく活動を展開している。	各センター長が運営責任者となる運営委員会において、各センターの設置目的である本大学の教育・研究の発展及び研究成果の社会還元への寄与を図っており、多様な形態で地域連携・産官学連携を着実に推進している。		機構として、附属研究施設のあり方について中長期的な計画やビジョンを明確にする必要がある。機構附属研究機関・施設等連絡会、明治大学研究ブランドディング会議などを定期的に開催し、各研究施設の連携を密にして、他研究機関等との連携・協働も視野に入れながら方策を探っていく。		
	<p>黒耀石研究センターは、2000年度私立大学学術研究高度化推進事業の学術フロンティア推進事業「石器時代における黒耀石採掘鉱山の研究」に基づき長野県小県郡長和町に設置された日本で唯一の黒耀石と人類史に関する研究施設である。その後も私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「ヒト-資源環境系の歴史の変遷に基づく先史時代人類史の構築」など大型研究を推進してきた。また、同センターは、近接する長和町立「黒耀石体験ミュージアム」の博物館活動の支援の他、町立中学校における黒耀石学習の支援、黒耀石のふるさと祭りの開催支援等、長和町との地域連携活動を継続的に行っている。</p> <p>植物工場基盤技術研究センターは、高機能放電管による照明システムや植物栽培用のクリーンルーム（完全人工光型植物工場）、養液浄化システムのある研究機械室、生産物の品質評価等を行う分析室、菌の計測等を行う培養室、大型栽培チャンバーを設置した環境制御室等が設置されている。施設見学会をはじめリバティアカデミー講座を毎年度開講するなど、アウトリーチ活動も盛んに行っている。研究面では、本センターを拠点とした研究プロジェクト「農商工連携モデルを基盤とした都市地域における完全人工光型植物工場研究拠点の形成」が、2013年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択され、これを推進している。</p> <p>地域産学連携研究センターは、インキュベーション室10室、大型の試験分析・試作加工装置8台、展示ブース、多目的会議室等が設置され、これらの利用開放による収益事業等を通じて、中小企業者・個人事業主の新事業・新産業創出支援を主とした地域の産業活性化へ貢献している。他にも、経営支援セミナー、研究成果紹介セミナー、助成金申請書作成セミナー、試験分析・試作加工装置の利活用セミナー等を開催している。2013年3月に神奈川県産業技術総合研究所と企業支援連携協定を提携し、ものづくり企業等を対象としてスピーディーに試作開発を支援する体制を整えた。また、地元金融機関（川崎信用金庫）との産学連携協定を更新することにより、本学のシーズと中小企業のニーズを結びつけ、地域産業の活性化に貢献していく。</p>					

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 9 管理運営・財務 2. 財務

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画			
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画		
(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。							
b 科学研究費補助金、受託研究費等の外部資金の受け入れ状況	科学研究費助成事業は、2016年度の新規申請 306件(2015年度は294件)、新規採択件数97件(同86件)と前年度を上回り、新規・継続を合わせた交付内定採択件数は286件(同 277件)、交付内定金額も間接経費を含めて約6億2933万円(同約6億2407万円)と過去最高記録を更新した。申請支援体制の整備として、「研究計画書作成のポイント」を資料配布したうえで「研究計画調書の書き方セミナー」を開催した。また、申請書類の内容までを含めた精緻なチェック等を通じて、研究者へのフィードバックをきめ細かく行い、採択率を高めるよう支援している。科学研究費助成事業の採択額については、ここ数年増加傾向にあり、各学部等に協力を依頼し、申請件数・採択件数を増やすために学部長会、教授会、研究・知財連絡会等あらゆる機会を通じて申請を奨励している。	申請支援体制を強化して、研究計画調書の書き方を含めた説明会を4キャンパスで複数回開催し、当日の欠席者向けに動画配信サービス等も行うなど工夫している。また、申請書類の内容までを含めた精緻なチェック等を通じて、研究者へのフィードバックをきめ細かく実施した結果、採択率を高めている。		全学部において申請の裾野を広げ、専任教員の申請率の向上を目指して周知活動を進めていく。学部等教授会との連携・協力体制を密にして、申請書のブラッシュアップ等の支援を積極的に実施していく。共同研究等においては、更に受入件数・受入金額の増加を目指すため、コーディネート活動を充実させていくほか、外部研究資金の申請作業の補助、外部機関からの共同・委託研究ニーズの収集と教員への案内及び本学の研究力をアピールできるコンテンツの充実と積極的な発信といった活動をより一層強化していく。			
(2) 予算編成及び予算執行を適切に行っているか							
a 予算編成の適切性と執行ルールの明確性、決算の内部監査	研究費使用手順、必要書類等を分かりやすく説明した。「明治大学における研究費等に関する使用マニュアル」を毎年度改訂したうえで、関係構成員に配布し、これを周知徹底している。毎年定期的に、大学の会計基準及び上記マニュアルに照らした内部監査を受けている。前年度及び前々年度の決算額を精査したうえで、大学の予算編成方針に基づき、新規計画を勘案しながら予算編成案を作成し、査定を受けている。	研究費の適正な管理と執行に向けて、毎年、実態と乖離した制度を随時改善するなど、ルールをより明確化し、関係者への周知徹底も図っており、監査等でも特段の指摘事項をうけなかった。		文科省のガイドライン対応をすすめ、引き続き外部からの監査にも対応していく体制を引き続き強化していく。			
b 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの確立	研究費の予算執行については、予算管理者及び研究代表者が逐次研究費執行状況を大学ホームページ上で確認できるようにしており、計画に基づく適切な経費執行ができているか検証が可能である。また、研究課題はすべて研究費支出報告書及び研究成果報告書を提出することとなっており、これらも評価の対象として、分析・検証を行っている。	大型の研究プロジェクトや科学研究費助成事業の研究代表者を中心に、研究費執行状況WEB照会のシステム周知が浸透してきており、計画的かつ効果的な予算執行の意識も次第に高まってきている。		研究費執行状況WEB照会のデータ反映時期にタイムラグがあるので、この面で改善の余地がある。予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みについて検討していく。			

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 10 内部質保証

点検・評価項目	現状の説明	評価		発展計画		
		効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画	
				当年度・次年度対応 F列にあれば記述	中長期的対応 F列にあれば記述	
(1)大学の諸活動について点検・評価を行い、結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか						
a ◎自己点検・評価を定期的実施し、公表していること 【約400字】	機構は、世界のトップユニバーシティを目指し、世界的水準の研究を推進するため、重点領域を定めて研究拠点の育成を図り、研究の国際化を推進するとともに、その研究成果を広く社会に還元することを目的としている。今後も本学の研究を担う中心として、研究活動の活性化を図り、研究成果の社会還元を進めていけるよう、機構会議を軸としてPDCAサイクルを円滑に回し、自己点検・評価の内容について大学ホームページ等で公表している。 ① 評価に関する委員会等の設置（名称、年間開催回数） ・研究知財・戦略機構会議（年間20回） ・研究企画推進本部会議（年間13回） ・研究企画推進本部会議研究支援事業等に係る専門部会（年間2回） ② 評価報告書等の作成、公表 機構における活動内容、研究成果等については、本学ホームページや研究年報のほか、各種刊行物等を通じて公開している。		機構の様々な活動内容について、ウェブサイト等で積極的に公表している。さらに学内外に周知していく方法等が課題である。また、組織の性格上、審議機関が多く、手続が煩雑となる部分がある。また、他の事案が多く、会議ごとに十分な議論の時間を割くことができない課題がある。		各本部の会議体に権限を委譲するなど、より機動的に活動できる体制を整備する。また集中討議形式等で議論をより深めることが出来るようにする。	機構における活動等については、学内外への周知をさらに積極的に行っていく。
(2)内部質保証に関するシステムを整備しているか						
a ●内部質保証の方針と手続を明確にしていること。 ●内部質保証をつかさどる諸組織（評価結果を改善）を整備していること ●自己点検・評価の結果が改革・改善につながっていること ●学外者の意見を取り入れていること ●文部科学省や認証評価機関からの指摘事項に対応していること 【800字～1000字程度】	①内部質保証の方針と手続の明確化 機構は、本学が世界的水準の研究を推進するため、研究の国際化を推進するとともに、その成果を広く社会に還元することが目的であり、これに沿った活動が担保されているか、達成度はどの程度であるかを分析・検証している。機構における各研究機関、所属教員、公募等による学内研究プロジェクト等の事業活動報告及び研究成果報告については、規程等に基づいて当該年度の報告書を翌4月に提出してもらい、機構会議のほか、この下に設置される委員会等で、内容が機構の方針に沿って実施されているか検討・精査し、同結果については、機構長に報告のうえ機構会議に報告する。 ②内部質保証をつかさどる組織の整備 機構全体を統括する機構会議のほか、特定課題研究ユニットや基盤研究部門も含めて統括する研究企画推進本部会議、知的資産センター及び研究成果活用促進センターを傘下に、知的財産の創出・活用等について統括する研究活用知財本部会議等で評価・改善等について検討を進める体制を整備している。 ③自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立 諸活動にかかわる評価、改善、改革等については、機構会議のほか、この下に設置される研究企画推進本部会議、研究活用知財本部会議等の審議機関で事案に応じて検討している。なお、機動的に運用していくために、機構会議執行部会を設置して「研究・知財戦略機構自己点検・評価委員会」の役割を担う体制を整えている。	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に当面对応すべく、関連規程の一部改正及び内規の制定を行うなど、体制整備を進めてきた。研究不正通報等の受付窓口を外部の法律事務所に設置するとともに防止計画推進部署として研究倫理オフィスを開設して対応している。	倫理審査委員会及び倫理教育委員会を中心として、コンプライアンス教育及び研究倫理教育の実施を推進しているが、受講管理の徹底を一層図り、若手研究者を含む全学的な研究不正防止体制を確固たるものとしていくことが不可欠である。 内部質保証に関して、学外者の意見を実質的に取り入れていく仕組みについて工夫する。			

2016年度 研究・知財戦略機構 自己点検・評価報告書

基準 10 内部質保証

点検・評価項目 ◎…法令等の充足を評価する項目です。 ●…学部等が掲げる方針や目標の達成状況を評価する項目です。	現状の説明	評価		発展計画		
	C列の点検・評価項目について、必ず記述してください	効果が上がっている点・理由 D列の現状から記述	改善を要する点・理由 D列の現状から記述	「効果が上がっている点」に対する発展計画 E列における伸張項目	「改善を要する点」に対する発展計画 当年度・次年度対応 F列にあれば記述 中長期的対応 F列にあれば記述	
(3) 内部質保証システムを適切に機能させているか						
a ●PDCAサイクルを回すための、Check (点検・評価) およびAction (改善) の具体的内容・工夫 <参考：以下の事項に関して、関連するものについて記述する> ①組織・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実 ②教育研究活動のデータベース化の推進 ③学外者の意見の反映 など	事業報告書及び年次報告書については、当該年度の活動内容とともに、研究活動の進捗状況（達成度）、翌年度の研究計画等についての記載を求めている。これら提出された報告書をもとに機構会議をはじめとした各種委員会で検証・評価している。 大型研究等の審査や研究活動の不正行為にかかわる通報処理に当たっては、学外の有識者を委員に加える規定を設けるなど学外者の意見を反映する体制を整えている。	機構の諸活動の内容については、大学のウェブサイトをはじめとして様々な形で公開するなど、透明性を確保しており、学外からの意見反映に対応する体制は整ってきている。また、情報公開・説明責任という観点から、教員の研究業績の公開について2011年度改善報告書の検討結果として指摘を受けていたが、専任教員データベースの整備を図り、全専任・特任教員の9割近い入力率を達成した。	機構全体の活動に対し、客観性をさらに担保することが課題である。 社会的評価、特色、活力等の検証については、外部資金の獲得状況の推移を見て判断しているのが現状であり、特に、本学の特色や活力面の検証を客観的に行うことが課題である。	機構のウェブサイトをもとに体系化し、自己点検・評価について検討する委員会の内規等も整備をすすめて実質化していく。	外部委員を含めた評価委員会を設置するなどして、定期的に第三者的評価を行い、その内容を改善に結び付けられるようにする。	機構全体の活動に対しても、外部委員を含めて、客観性を担保する仕組みを構築し、定期的に第三者的評価を行い、その内容を改善に結び付け、更なる研究活動の発展を促進していく。
b ○専任教員（教育研究業績）データベース	専任教員データベースを構築し、これに「Oh-o!Meijiシステム」を通じて研究者自身がアクセスして、常時データを更新できる環境を整備している。このデータベースを通じて各教員の研究活動、研究業績等を公開しており、蓄積されたデータは大学のホームページや(国開) 科学技術振興機構が運営しているRead&Researchmap (研究開発支援総合ディレクトリ) で公開されている。また、自己点検・評価、認証評価及び各種統計資料に利用されている。所属別入力状況を公表し、学部長会等を通じて個別入力等の依頼及び周知徹底に取り組むことにより、入力率を着実に高めている。2014年度からは、より利便性の高いデータベースシステムへと移行した。また、主に教育業績の入力を念頭に、同データベースへの入力を円滑にするため、項目名称等の一部修正を2017年に行った。	専任教員データベースを構築し、「Oh-o!Meijiシステム」を通じて研究者自身がアクセスして、常時データを更新できる環境整備を進めたことにより、2017年3月末現在の業績入力率は76.79%となり、蓄積されたデータで各種統計資料への提供が可能になった。		2014年に本学が受審した認証評価にて、教員データベースの空欄について「教育に関する項目に空欄が多い」との指摘を受けた。次回受審に向けて同項目を中心に入力率を向上させる必要があるため、他機関等とも連携協力し、より効果的な方策を研究企画推進本部会議を中心に企画立案し、関係機関・部署等とも連携しながら実行していく。		